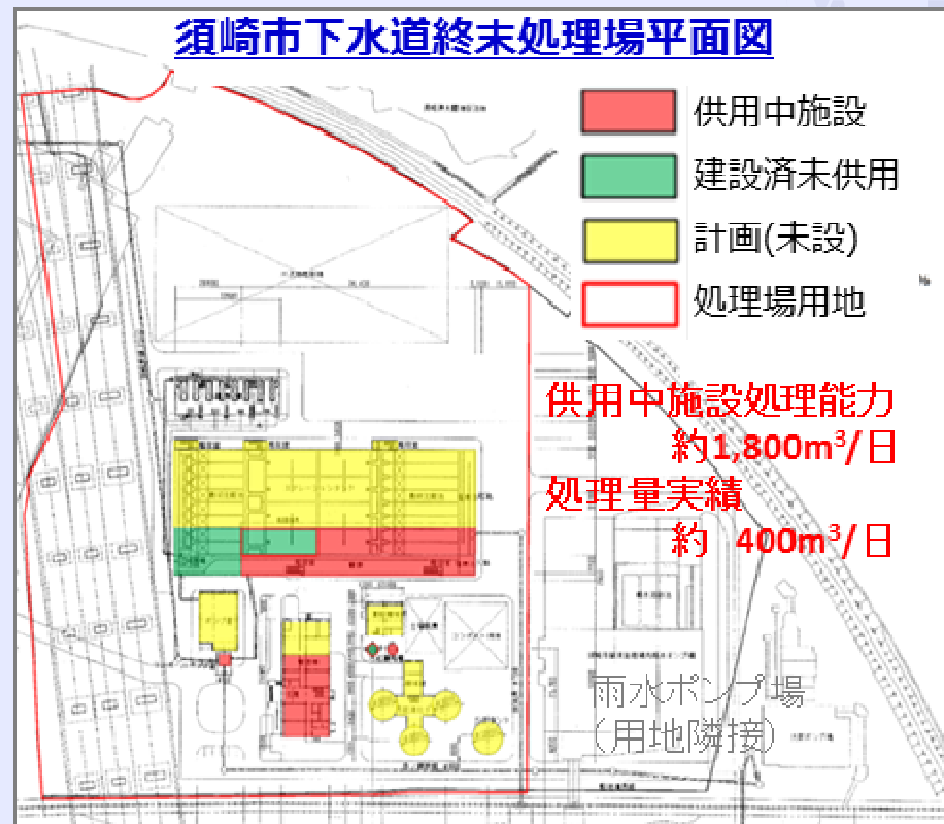
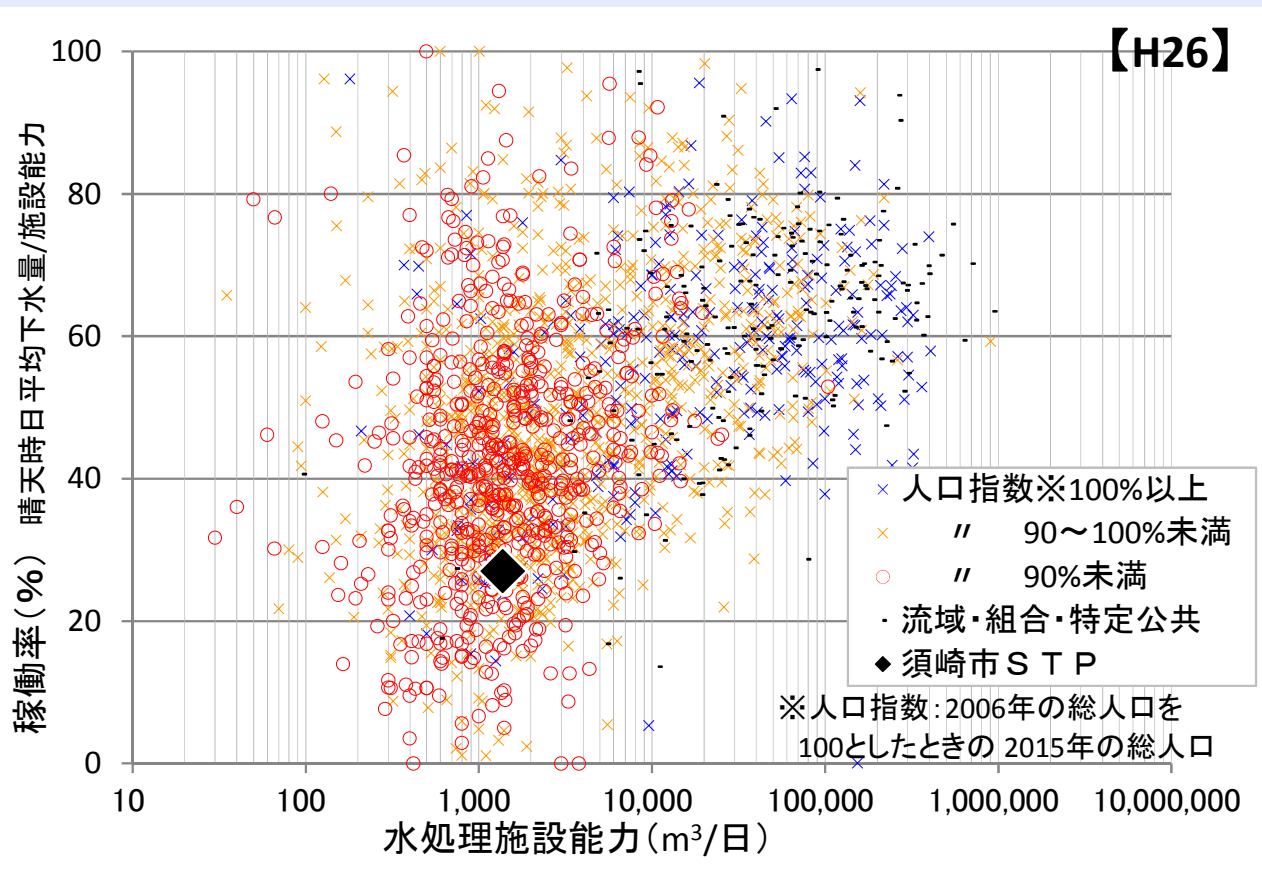


4. 下水道事業の課題：施設稼働率の低さ

- 「処理施設の稼働率」が、約26%と極めて低い。
⇒ 処理能力に比べ、流入水量が少ない。

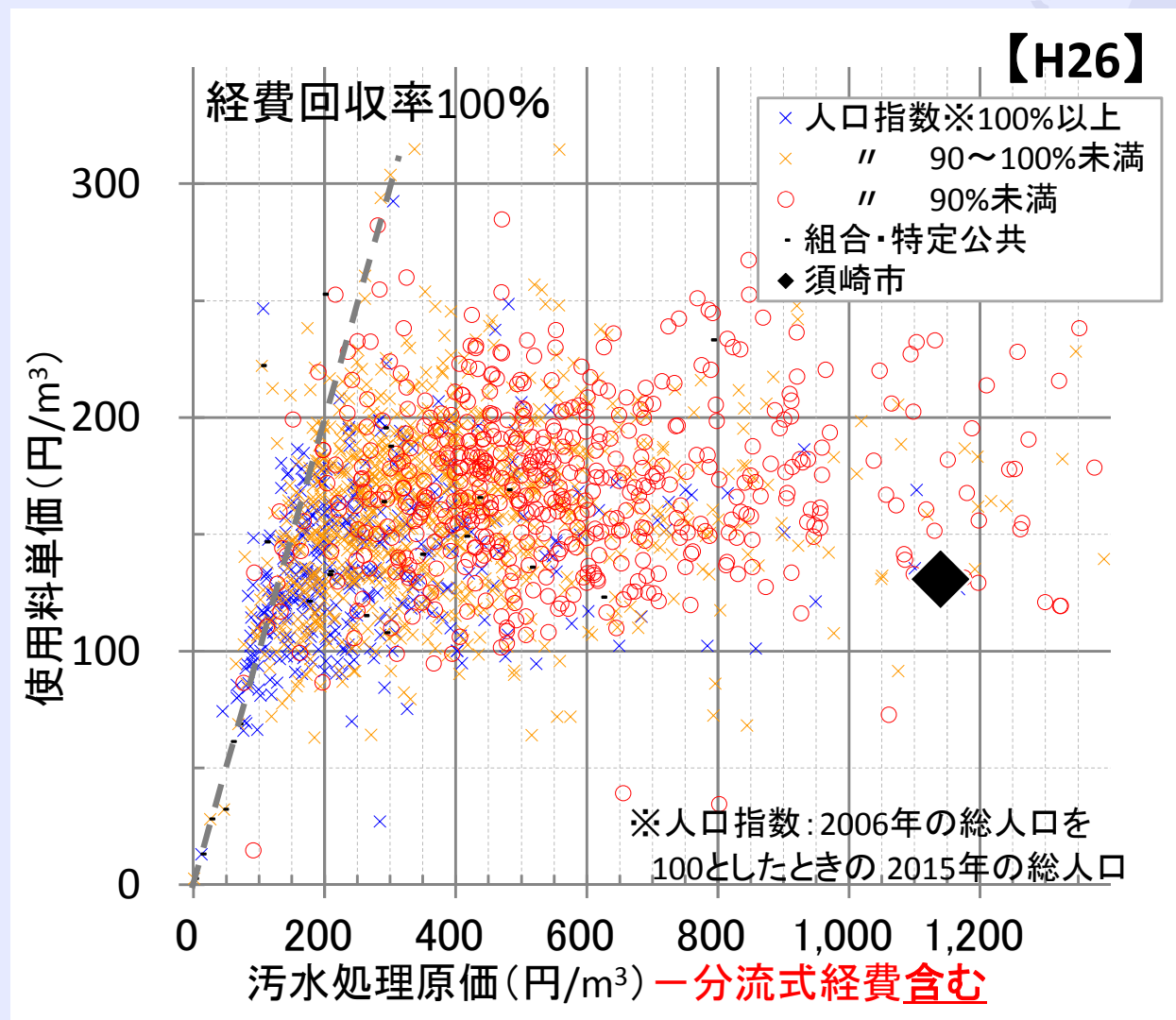


※ 晴天時日平均下水量/処理能力
――下水道統計(H26)

4-2. 下水道事業の課題：汚水処理原価が極めて高い

➤ 汚水処理原価が、**1,200円/m³**に近い数字となっている。

⇒ **一般会計から多額の繰入金**を投入している。

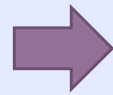


— 下水道統計(H26)

4-3. 下水道事業の課題：追加投資需要（処理場）

【追加投資の必要性】

既存の処理場を維持するために、今後、多額の追加投資が必要。



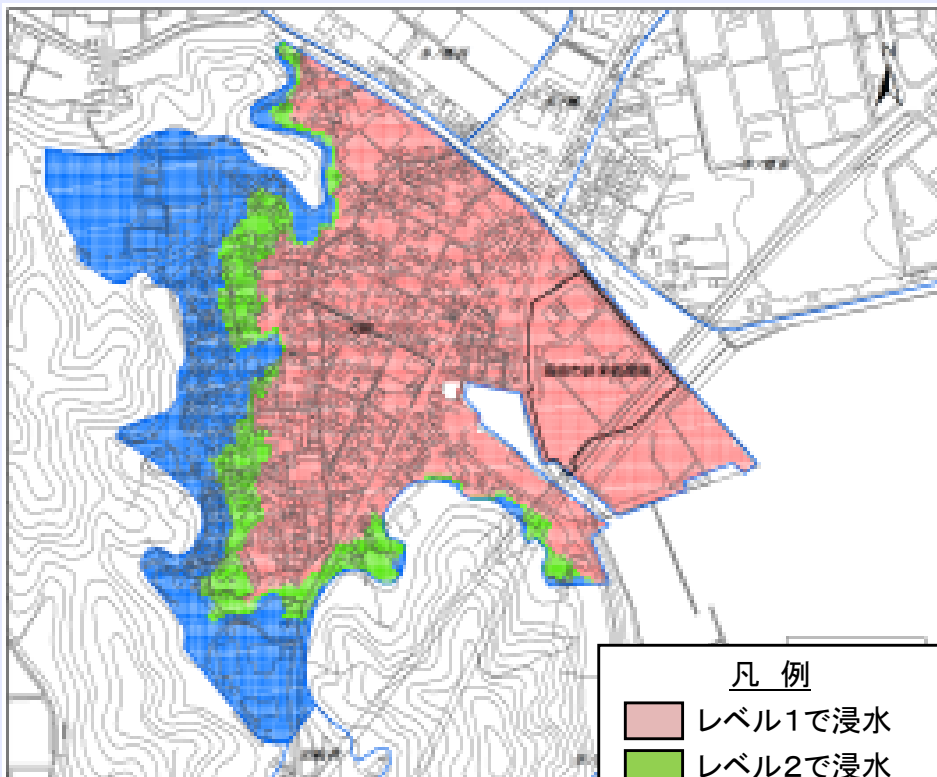
①長寿命対策：5年間で12.1億円

②地震対策：L2地震対策で5.6億円

③津波対策：L2津波対策で3.2億円

合計 約21億円

津波浸水想定



老朽化の現状



4-4 課題のまとめ

項 目	課 題	
社会環境	行政人口、地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人口減少、高齢化が顕著 ▶ H22年度に過疎市町村に指定 ▶ 雇用創出、地域経済の活性化も課題
	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実質赤字 ▶ 経常収支比率の高まりにより財政運営の自由度が低下 ▶ 地方交付税への依存度が高い。
事業規模	下水道整備	▶ 平成7年度の供用開始から現在まで、面整備を未実施
	処理場用地	▶ 未利用地あり
施設管理	水洗化率	▶ 供用後23年で水洗化率73%程度
	処理施設稼働率	▶ 実質26%程度
	雨天時の不明水	▶ 降雨の影響が、長期間続く。
追加投資 ※ 総額約21億円	老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 処理場設備の改築更新費 12.1億円 ▶ 不明水対策のため、管路の劣化状況調査も必要
	地震・津波対策	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 耐震化工事 5.6億円 ▶ 耐津波対策工事 3.2億円
執行体制	職員効率	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 維持管理職員あたりの有収水量が極めて小さい ▶ 運転保守費（委託）の比率が高まる
事業の持続性	経費回収率	▶ 下水道使用料収入で維持管理費を賄っていない
	現状トレンド将来予測	▶ 事業の持続が困難となる (一般会計依存が継続する)

5. 経営改善策のシュミレーション

- ・ 汚水処理原価で比較（平成25～26年度の検討調査で検討）

①現状維持の場合（面整備は行わず、長寿命化対策等は実施）

⇒ 汚水処理原価：800円/m³程度の高い水準で推移。

②年間5haの面整備を再開する場合

⇒ 汚水処理原価：400円/m³程度となるが、面整備を実施することから、企業債の償還額が増加。

⇒ 一般会計繰入額も増加し、かえって事業の経営状態が悪化する。



面整備を実施しても、しなくても、下水道事業の
経営改善が見込めないことが判明。

どうすれば、下水道事業の経営改善ができるのか？

③施設の処理能力を、現状の流入水量見合いにダウンサイジングした場合

⇒ 汚水処理原価：200円/m³程度となり、企業債の償還額も減少し、償還が落ち着いた頃から、面整備の再開が可能となることが判明。